




様式第4号(第7条関係)

令和2年1月21日

東かがわ市議会議長
橋本守様

東かがわ市議会議員
友志会
橋本守 

行政視察等報告書

1	日時	令和2年1月9日～10日	
2	参加者	中川利雄 橋本守 他同志会5名	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		地域コミュニティ事業	佐賀県佐賀市
		移住・定住事業	熊本県天草市
4	研修・調査内容	別紙のとおり	
5	研修成果	別紙のとおり	
6	費用	58,477円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

1 地域コミュニティ事業について

佐賀市では、平成23年度に「まちづくり自治基本条例」の制定にむけて、市役所内部での検討を開始。平成26年度に「まちづくり自治基本条例」が施行された。現在、小学校区32校中30校区で「まちづくり協議会」が設立されている。コミュニティ事業の内容については、本市とほぼ変わらない。ただ、補助金の均等割額は、本市の方が上回っている。座談会を通して分野ごとの校区の目標を作る「夢プラン」を作成し活動しているところや、市職員による「校区在住職員連絡員制度」「一人二役運動」が実施されていることは参考になった。

各種活動の課題は、人材面・住民参加の面・運営面で、本市と同様である。活動拠点の校区公民館は市直営で、本市とは少し違うようであった。

地域課題を自分たちで解決するための自主事業が行われていること。この町に住んでよかったと実感できていることが、この事業の成果であると思われる。

2 移住・定住促進事業について

天草市は、急激な人口減少に伴い、平成20年度から空き家バンク、移住者向けのお試し住宅の整備、定住促進奨励金制度など、さまざまな事業を実施している。平成27年度からは、移住・定住コーディネーターを3名配置している。また、移住相談会（東京、大阪、名古屋）へ毎月参加し、さらに、「あまくさ暮らし移住セミナー」の開催、就業・就労支援、地域情報発信、子育て環境の整備など、積極的に取り組んでいる。こうした取り組みにより、移住から定住になった件数が3年間で87%となっている。更に、固定資産税納付書を発送するとき、空き家についてのチラシ（別紙）を同封していることも参考になった。